

(様式2)

議員行政視察報告書

議員名	笠井 まなみ
視察地	東京都板橋区 こども動物園分園・板橋こども動物園
視察年月日	2026年1月27日
視察内容（目的・具体的内容・成果等）	
<p>【目的】</p> <p>本市の旭山動物園は、「行動展示」という革新的な手法を導入することで全国的な注目を集め、地方動物園としては例を見ない集客を実現した。</p> <p>しかしながら、その後は入場者数が減少に転じ、近年はピーク時と比較して低い水準で推移しており、一定の成果を収めた現在においては、次なる魅力創出に向けた新たな取組が求められている段階にあると考えられる。</p> <p>こうした状況を踏まえ、動物園のあり方については、「見せ方の工夫」に加え、近年重視されている「動物福祉」の視点や、地域住民との関係性の構築といった新たな価値の導入が重要である。</p> <p>そこで本視察では、動物福祉の観点を取り入れながら、地域に根ざし住民に親しまれている板橋区立こども動物園を訪問し、その運営方針や取組内容について調査することで、本市旭山動物園における今後の方向性検討に資する知見を得ることを目的とする。</p> <p>【具体内容・説明内容】</p> <p>板橋区立こども動物園及びその分園における運営内容について調査を行った。</p> <p>同施設は、本園と分園の2拠点体制により運営されており、特に分園においては、地域住民の生活圏内に立地する小規模施設として整備されている。公園内に設置され、徒歩で気軽に利用できる環境にあることから、観光施設としてではなく、日常的に利用される地域密着型の動物園として機能している。</p> <p>飼育動物については、ヤギやヒツジ、モルモット等の身近な小動物を中心としており、来園者が直接ふれあえる体験型の展示が主軸となっている。具体的には、エサやりや抱っこ体験などを通じて、動物と近い距離で関わるることができる仕組みが整えられている。</p> <p>また、入園料は無料であり、子どもから高齢者まで幅広い世代が気軽に利用できる</p>	

公共サービスとして提供されている点も特徴である。これにより、子育て世帯の利用や学校・保育施設の校外活動の場としても活用されている。

さらに、「こども動物クラブ」などの取組により、動物の世話や飼育体験を継続的に行う機会が提供されており、単なる一時的なふれあいにとどまらず、命の大切さや責任感を学ぶ教育的機能も担っている。

飼育環境や展示方法においては、動物に過度な負担をかけないように配慮がなされており、動物福祉の視点を取り入れた運営が行われている。

これらの取組により、同施設は「ふれあい」「教育」「地域コミュニティ」の機能を兼ね備えた、地域に根ざした動物園として運営されていることが確認できた。

【所感】

実際に板橋区こども動物園分園は、小規模で身近な動物とのふれあいを中心とした地域密着型施設であり、観光集客型とは異なる『日常の中の動物園』として、動物福祉と地域コミュニティの両立を実現している点に特徴がある。旭山動物園の次なる展開として、中心市街地への小規模・ふれあい型施設の展開を検討すべきである。特に平和通買物公園との連携により、観光拠点と生活拠点を結ぶ新たな動物園の在り方を構築することで、にぎわい創出と地域福祉の両立が期待される。

(様式2)

議員行政視察報告書

議員名	笠井 まなみ
視察地	群馬県太田市 太田市総合体育館、OPEN HOUSE ARENA OTA
視察年月日	2026年1月28日
視察内容（目的・具体的内容・成果等）	
<p>【目的】</p> <p>本市においては、令和6年3月に策定された「花咲スポーツ公園再整備基本構想」において、総合体育館の建替えによる新アリーナ整備が位置付けられている。</p> <p>このことから、本視察は、太田市総合体育館（OPEN HOUSE ARENA OTA）における先進的なアリーナ整備事例について、事業概要や施設コンセプト、管理運営手法等を調査し、多様な知見を得ることで、本市における新アリーナ整備の検討に資する材料を収集することを目的とした。</p>	
<p>【具体内容・説明内容】</p> <p>施設は、昭和56年に整備された旧市民体育館の老朽化を背景に建替えが行われたものである。旧施設では、雨漏りや設備配管の不具合など、施設運営に支障を来す状況が続いていたほか、東日本台風の際には代替避難所として活用されたものの、同様に雨漏り等の課題が顕在化し、防災拠点としての機能強化の必要性が認識された。</p> <p>このため、新体育館の整備にあたっては、単なる建替えにとどまらず、災害対応機能の強化や地域活性化の拠点としての役割を担う施設として再整備が進められたとの説明を受けた。</p> <p>施設は大きく3つのコンセプトに基づき以下のように整備されていた。</p> <p>①市民スポーツ・健康づくりの拠点</p> <p>館内はユニバーサルデザインに配慮されており、年齢や障がいの有無に関わらず誰もが利用しやすい動線設計がなされていた。</p> <p>②防災拠点機能の強化</p> <p>本施設の大きな特徴として、防災機能の充実が挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none">・約600人規模の避難者受け入れが可能・インフラ遮断時においても約3日間施設機能を維持可能な設備を整備	

- ・ 備蓄スペースや非常用設備の配置

③地域活性化の核となるアリーナ機能

地元スポーツチームのホームアリーナとして活用されており、スポーツを通じた交流人口の拡大や地域経済への波及効果を意識した設計となっていた。

アリーナ内部では、

- ・ 大型映像装置や音響設備
- ・ 演出対応可能な照明設備
- ・ 観客の快適性に配慮した座席配置

【所感】

実際に施設内部を視察したことで、「スポーツ」「防災」「地域活性化」の3つの機能を融合させた複合施設であることを強く実感した。災害時の避難所機能を平時の施設利用と無理なく両立させている点や、音響・映像設備は全国的にも高い評価を受けており、単なる競技施設にとどまらず、「観るスポーツ」の魅力を最大限に引き出す空間演出が実現されている点が特に印象的であった。

こうした空間演出は来場者の満足度向上のみならず、交流人口の拡大や地域経済への波及にも寄与するものであり、本市における新アリーナ整備においても、重要な視点として検討する余地があると考えます。

さらに本施設は、老朽化対策にとどまらず、防災機能の強化や地域活性化の核としての役割を明確に位置付け、ハード整備と運営の両面からその実現を図っている点において、先進的かつ実効性の高い事例であると評価できる。

本市においても、単なる施設更新に終始するのではなく、市民利用の向上、災害対応力の強化、さらには交流人口の拡大といった複合的な価値を生み出す視点を持ち、持続可能で魅力あるアリーナ整備を進めていく必要がある。

(様式2)

議員行政視察報告書

議員名	笠井 まなみ
視察地	山形県南陽市 ラーメン課 R&R プロジェクトについて
視察年月日	2026年1月29日
視察内容（目的・具体的内容・成果等）	
<p>【目的】</p> <p>南陽市は、人口規模に対してラーメン店舗数が多く、地域に根付いた食文化を有している。平成26年度に実施された中高生アンケートにおいても、「市外・県外の人に紹介したい食べ物」としてラーメンが挙げられており、地域資源としてのポテンシャルが明確である。</p> <p>また、山形県は人口10万人あたりのラーメン店舗数が多く、南陽市においてはその数がさらに高い水準にあるなど、全国的にも特色ある地域である。</p> <p>こうした背景を踏まえ、ラーメンを軸とした地域活性化の取組について調査し、本市における観光振興や地域ブランディング施策の参考とすることを目的に視察を実施した。</p>	
<p>【具体内容・説明内容】</p> <p>南陽市においては、古くからラーメンが日常的な食文化として広く根付いており、「おもてなし」の一環として提供されるほか、出前文化も根付いているなど、地域特有の食文化を有している。</p> <p>また、中高生アンケートにおいて、「市外・県外の人に紹介したい食べ物」としてラーメンが挙げられたことを契機に、ラーメンを地域資源として再認識する動きが高まった。こうした背景のもと、「いかに費用を抑制しながら南陽市のラーメンの魅力を発信するか」という課題意識から、SNSを活用した情報発信と官民連携による地域振興施策として「ラーメン課プロジェクト」が立ち上げられた。</p> <p>事業初期においては、経費を抑制しつつ効果的な情報発信を行うため、SNSの活用が中核的手法として位置付けられた。</p> <p>具体的には、ラーメン課の公式アカウントによる発信に加え、「南陽市ラーメンファンクラブ」会員による投稿参加型の仕組みを構築し、市内で喫食したラーメンの写真や</p>	

感想等が自発的に発信される環境を整備した。

これにより、利用者目線による情報拡散が進み、低コストでの PR 効果が発揮されている。情報発信の充実にあたっては、地域人材の活用も図られている。

来訪者向けのラーメンマップについては、地元美術大学の学生が制作に関わり、若年層の感性を取り入れた魅力発信と人材育成を兼ねた取組が実施されている。

さらなる PR 施策として、人気漫画ラーメン大好き小泉さんとのコラボレーションを展開した。同作品のファン層に向けた施策として実施された「ラーメンカードラリー」は、オリジナルカードや景品を活用することで参加意欲を喚起し、多くの来訪者を呼び込むことに成功した。その結果、参加者数は約 21,000 人を超え、経済波及効果として約 1 億円規模が試算されるなど、漫画コンテンツとの連携が観光施策として有効に機能した事例となっている。

また、本取組は従来のラーメン愛好者に加え、漫画ファンという新たな客層の獲得にも寄与している。ラーメンを共通の地域資源とする自治体間連携として、福島県喜多方市との協力関係が構築されている。喜多方市の「喜多方ラーメン課」との間で、観光・物産振興及び地域活性化を目的とした協定が締結され、相互のブランド力向上と交流促進に向けた取組が進められている。

近年においては、地元特有の「ラーメン出前文化」に着目し、外国人観光客向けに出前体験ツアーを導入するなど、インバウンド需要の取り込みにも取り組んでいる。

これにより、「南陽市＝ラーメン」というブランドイメージの定着が進みつつある。

直近の取組として、ラーメンをテーマとした新たなイベントが展開されている。

令和 7 年度には、赤湯温泉において開催された第 1 回世界わんこラーメン大会と「ラーメンカードラリー」が連携し、相乗効果による誘客促進が図られた。

同イベントは、わんこそばの発想を応用し、椀で提供されるラーメンの杯数を競うものであり、ユニークな体験型コンテンツとして注目を集めている。

【所感】

旭川市においては、旭川ラーメンが全国的に高い知名度を有しているものの、観光誘客や地域経済の活性化へ十分に結び付ける取組については、なお課題があると感じていたところである。

そのような中、本視察において、行政が主体となり地域資源を明確に位置付け、SNS や民間連携、さらには外部コンテンツとのコラボレーションを通じて段階的に事業を発

展させている取組を確認することができ、大変参考になった。

特に、費用を抑制しつつも、情報発信の工夫や参加型の仕組みづくりにより、交流人口の拡大や地域ブランドの確立につなげている点は、本市においても参考とすべき重要な視点である。

また、漫画作品等との連携や体験型イベントの導入により、新たな客層の獲得と来訪動機の創出を図っている点は、従来の「食べる観光」にとどまらない展開として注目される。

本市においても、旭川ラーメンという強みを有していることから、既存の資源を活かしつつ、若年層や外部コンテンツとの連携、さらには体験型・参加型の仕組みを取り入れることで、より魅力的で波及効果の高い取組を展開する余地があると考えます。

今後は、本視察で得られた知見を踏まえ、「あさひかわラーメン」を核とした新たな地域活性化施策について検討を進めていく必要がある。